

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,608,004	【流動負債】	755,604
現金及び預金	1,235,755	未払金	652,555
売掛金	9,289	未払費用	68,068
商品	120,213	未払法人税等	6,186
貯蔵品	1,440	リース債務	28,069
前払費用	40,501	その他	724
未収入金	11,455		
未収消費税等	186,707	【固定負債】	1,250,000
その他	2,641	長期借入金	1,250,000
【固定資産】	3,245,512		
(有形固定資産)	2,754,131	負債の部合計	2,005,604
建物	256,860	純資産の部	
構築物	312,020	【株主資本】	2,847,913
機械及び装置	1,727,374	資本金	2,000,000
リース資産	87,446	資本剰余金	2,000,000
建設仮勘定	517,436	資本準備金	2,000,000
減価償却累計額	△147,005	利益剰余金	△1,152,086
(無形固定資産)	316,495	その他利益剰余金	△1,152,086
ソフトウェア	134,905	繰越利益剰余金	△1,152,086
のれん	181,590		
(投資その他の資産)	174,886	純資産の部合計	2,847,913
長期前払費用	74,232		
差入保証金	100,653		
資産の部合計	4,853,517	負債及び純資産合計	4,853,517

損益計算書

〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位:千円)

売 上 高		31,964
売 上 原 価		151,490
売 上 総 損 失		119,526
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		815,506
営 業 損 失		935,032
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	462	
そ の 他	106	568
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,969	12,969
経 常 損 失		947,433
特 別 損 失		
減 損 損 失	30,416	30,416
税 引 前 当 期 純 損 失		977,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 損 失		978,799

株主資本等変動計算書

〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	△173,287	△173,287	3,826,712	3,826,712
当期変動額							
当期純損失(△)				△978,799	△978,799	△978,799	△978,799
当期変動額合計	-	-	-	△978,799	△978,799	△978,799	△978,799
当期末残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	△1,152,086	△1,152,086	2,847,913	2,847,913

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
貯 蔵 品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（3年）にわたり均等償却をする方法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	292 千円
長期金銭債権	225 千円
短期金銭債務	15,951 千円
長期金銭債務	1,250,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	93 千円
営業費用	142,100 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	12,969 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	80,000	—	—	80,000

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,235,755	1,235,755	—
② 未収消費税等	186,707	186,707	—
③ 未払金	652,555	652,555	—
④ 長期借入金	1,250,000	1,250,000	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

① 現金及び預金、②未収消費税等並びに③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載しておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BIC株式会社	3,479	マルチメディア放送事業持株会社	(被所有) 100.0	資金の借入	資金の借入	500,000	長期借入金	1,250,000
						支払利息	8,695	未払費用	779
					経営指導	経営指導料の支払い	125,119	未払費用	12,420

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
- 2.経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。
- 3.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	35,598円92銭
(2)	1株当たり当期純損失	12,234円99銭